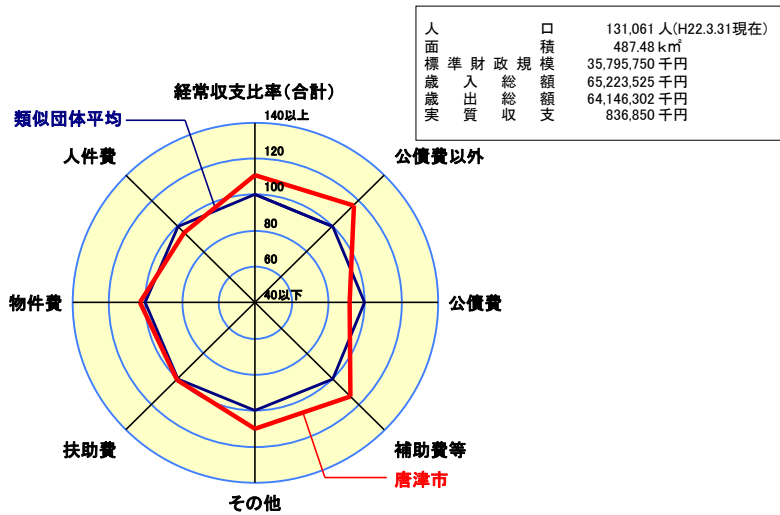
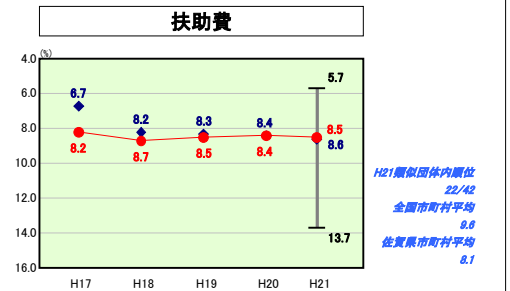
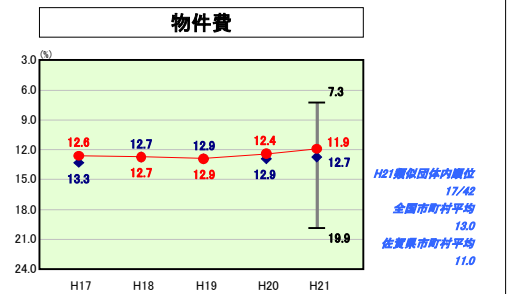
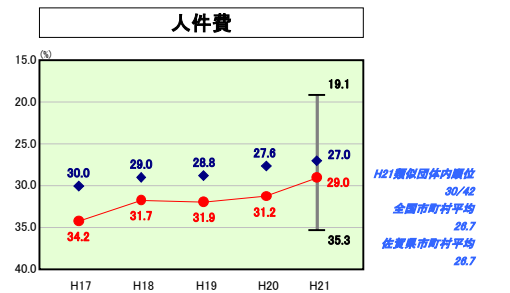
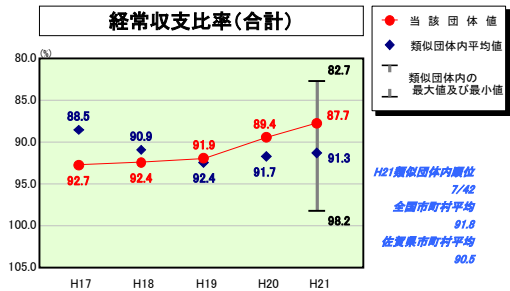


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H21年度の人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して2.0%高い29.0%になっている。大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し取り組んでおり、職員数の削減が計画を上回るペースで進んでいるため、H17年度と比較すると5.2%減少している。今後とも更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制による職員数の減を行い、人件費の削減に努める。

○物件費

H21年度の物件費に係る経常収支比率は、機器等の更新時期に当たり、総務費・消防費などが増加し全体額としては増額しているものの、経常的な一般財源に占める割合としては減少しており、H20年度と比較して0.5%減少し11.9%、類似団体平均より0.8%低くなっている。今後とも唐津市財政計画により徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、コスト縮減による一層の経費節減に努める。

○扶助費

H21年度の扶助費に係る経常収支比率は8.5%で、老人保護措置費、障害福祉サービス費、生活保護費等の増加により前年度と比較して0.1%増加しているが、類似団体平均と比較すると0.1%低くなっている。人口1人当たりの扶助費の決算額を類似団体と比較しても、依然として高額のまま推移しており、生活保護の資格審査等の適正化や保育所の民間移譲等を進めていくことで経費節減に努める。

○公債費

合併により市内の均衡を図るための各種整備事業が集中し、さらに、合併町村の地方債を引き継いだことによる地方債現在高の増加の影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、H21年度の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5%上回る23.7%となっている。また、公債費及び公債費に準ずる費用の分析では、人口1人当たり決算額は41,627円で、類似団体平均と比較すると63.3%の増となっており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、合併特例債、過疎債等交付税算入額が大きいものが中心であり、今後交付税措置の割合が増えいくことになるため、実負担は減少する見込みであるが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に、唐津市総合計画に基づいた事業を行い、公債費の抑制に努める。

○補助費等

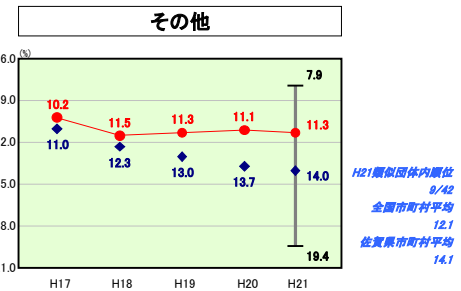
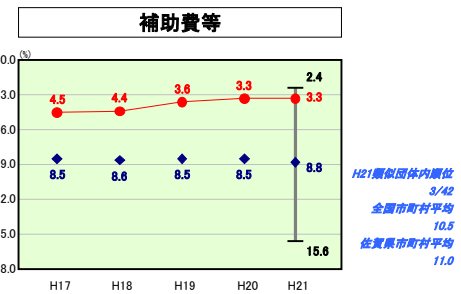
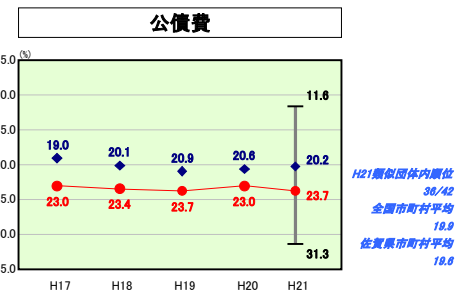
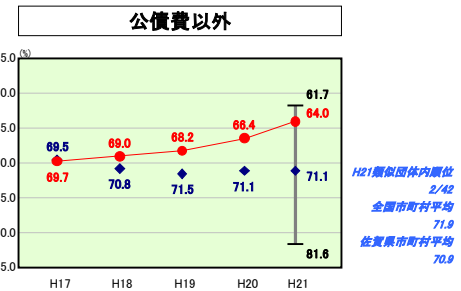
補助費等に係る経常収支比率はH17年度4.5%から毎年度減少し、H21年度は3.3%で、類似団体平均を5.5%下回っている。類似団体と比較して低いのは、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体に対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し見直しや廃止を行う方針である。

○その他

その他に係る経常収支比率はH21年度より0.2%上回っており、類似団体平均を2.7%下回っている。内訳は、下水道施設建設等に対する特別会計への繰出金のほか、後期高齢者医療、介護保険及び国民健康保険の特別会計への繰出金等が大部分を占めている。下水道事業については、コスト削減による事業費縮小を実施するとともに、使用料の統一・適正化による健全化を図るとともに、そのほかの特別会計においても、経費節減を行い、繰出金を減らしていくよう務める。

○普通建設事業費

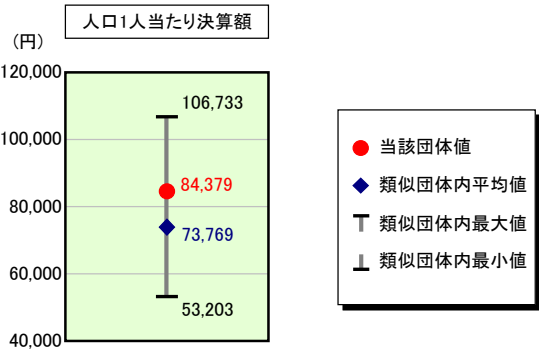
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、過去5年間平均で比較しても類似団体平均を23.025円上回る76,559円となっているが、これは9市町村の合併により市域が広がり、合併特例債の活用期間である10年間で新市の均衡ある発展と一体性の確立を図っているためである。その後は、必要な事業を精査し、普通建設事業費の圧縮と抑制をしていく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



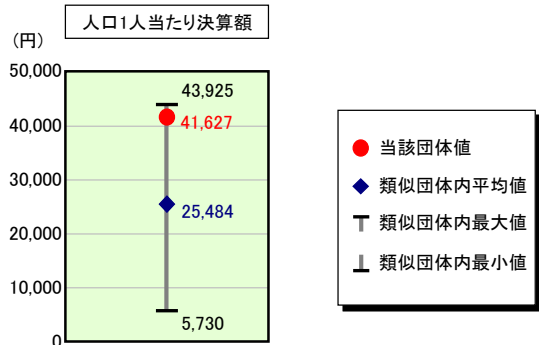
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,453,094	95,018	69,340	37.0
賃金(物件費)	310,308	2,368	3,480	▲ 32.0
一部事務組合負担金(補助費等)	130	1	4,553	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	482,865	3,684	2,758	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,119	917	1,565	▲ 41.4
▲退職金	▲ 2,307,763	▲ 17,608	▲ 9,030	95.0
合計	11,058,753	84,379	73,769	14.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.40	7.27	2.13
ラスパイレス指数	96.5	98.6	▲ 2.1

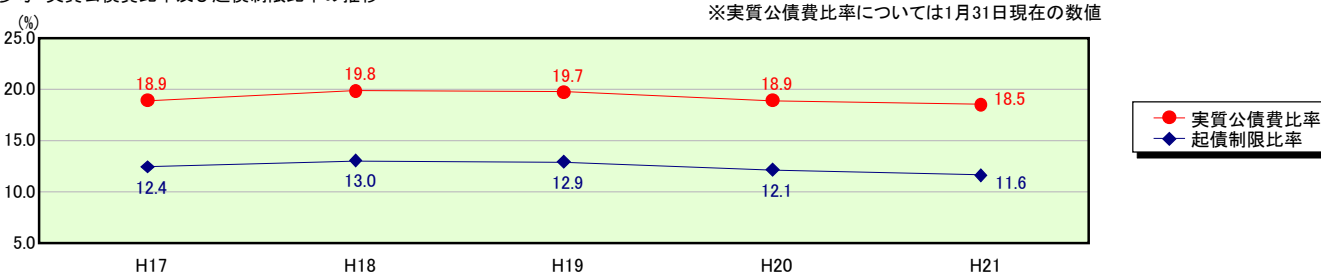
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,857,136	67,580	47,597	42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,354,466	17,965	12,972	38.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	701,470	5,352	2,604	105.5
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,229	40	23	73.9
▲特定財源の額	▲ 386,711	▲ 2,951	▲ 6,047	▲ 51.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,075,967	▲ 46,360	▲ 33,880	36.8
合計	5,455,623	41,627	25,484	63.3

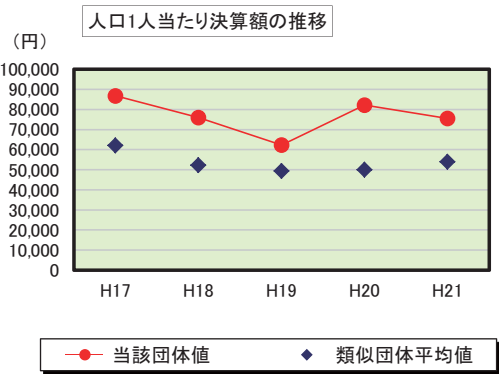
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

佐賀県 唐津市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	11,657,958	86,778	7.5	62,051	▲ 10.0	17.5
うち単独分	5,639,803	41,981	▲ 18.6	40,532	▲ 3.4	▲ 15.2
H18	10,137,621	76,007	▲ 12.4	52,296	▲ 15.7	3.3
うち単独分	6,041,395	45,296	7.9	33,281	▲ 17.9	25.8
H19	8,250,540	62,288	▲ 18.0	49,332	▲ 5.7	▲ 12.3
うち単独分	4,553,788	34,379	▲ 24.1	29,329	▲ 11.9	▲ 12.2
H20	10,826,567	82,183	31.9	50,068	1.5	30.4
うち単独分	7,267,365	55,166	60.5	30,080	2.6	57.9
H21	9,900,278	75,539	▲ 8.1	53,925	7.7	▲ 15.8
うち単独分	6,979,764	53,256	▲ 3.5	34,260	13.9	▲ 17.4
過去5年間平均	10,154,593	76,559	0.2	53,534	▲ 4.4	4.6
うち単独分	6,096,423	46,016	4.4	33,496	▲ 3.3	7.7